

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)11月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6552万人。前年同月に比べ75万人の増加。59か月連続の増加
- ・雇用者数は5865万人。前年同月に比べ86万人の増加。59か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3456万人。前年同月に比べ88万人の増加。36か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2061万人。前年同月に比べ20万人の増加。2か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「製造業」，「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は59.0%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は178万人。前年同月に比べ19万人の減少。90か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が1万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が12万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.7%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4376万人。前年同月に比べ59万人の減少。30か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6552	75	61	74	84
自営業主・家族従業者	655	-14	3	-7	-17
雇用者	5865	86	62	74	97
(一) 正規の職員・従業員	3456	88	68	76	56
非正規の職員・従業員	2061	20	5	-2	18
パート	1001	12	18	18	17
アルバイト	428	-6	-21	-7	8
労働者派遣事業所の派遣社員	134	1	4	-3	3
契約社員	293	1	12	11	-2
嘱託	127	11	0	-3	7
その他	78	0	-8	-19	-15
(二) 形態別雇用者					
農業、林業	200	-1	-8	-4	4
建設業	496	-8	9	6	9
製造業	1049	13	10	26	13
情報通信業	213	0	17	2	-5
運輸業、郵便業	350	0	9	12	-3
卸売業、小売業	1070	-1	15	22	36
学術研究、専門・技術サービス業	233	10	0	-4	11
宿泊業、飲食サービス業	393	-6	-15	-6	13
生活関連サービス業、娯楽業	229	-2	7	3	-14
教育、学習支援業	328	13	7	-2	-2
医療、福祉	820	26	13	-7	1
サービス業(他に分類されないもの)	430	24	18	18	30
就業率	59.0	0.8	0.6	0.8	0.8
うち15～64歳	75.7	1.1	0.9	0.8	1.0
完全失業者	178	-19	-14	-14	-23
男	106	-12	-12	-16	-17
女	72	-7	-2	2	-6
(一) 定年又は雇用契約の満了	20	1	-2	-6	-4
勤め先や事業の都合	28	-1	-1	-2	-8
自発的（自己都合）	73	-12	-6	0	-4
学卒未就職	5	-2	-3	-2	-4
収入を得る必要が生じたから	27	-4	-3	-3	0
その他	19	-2	0	-1	-2
非労働力人口	4376	-59	-50	-57	-63

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
完全失業率	2.7	-0.1	0.0	0.0	0.0
男	2.9	0.0	0.0	0.0	-0.2
女	2.5	-0.1	-0.1	0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

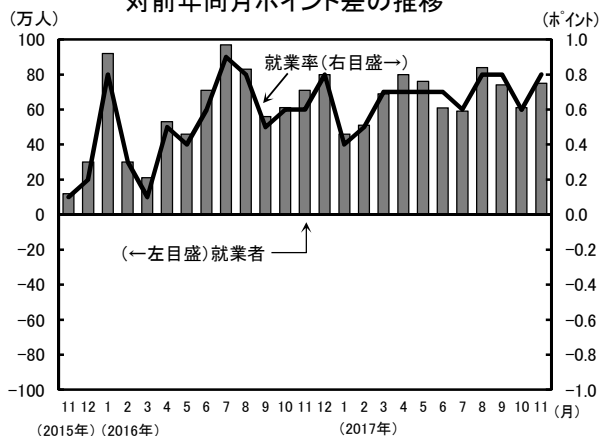
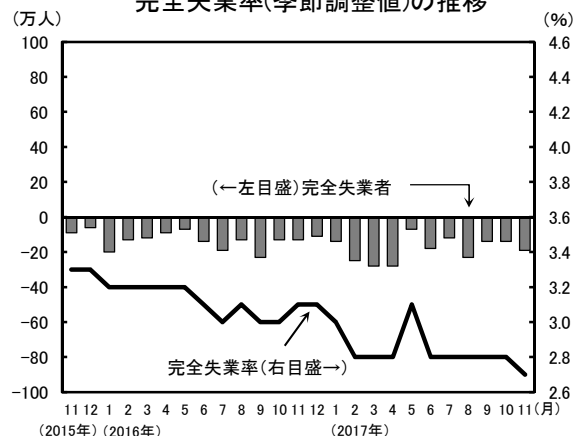


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は56万人(0.8%)の増加、非労働力人口は59万人(1.3%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は26万人(0.4%)の増加、非労働力人口は83万人(4.7%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は29万人(3.7%)の増加、非労働力人口は25万人(0.9%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年11月 (平成29年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11113	5368	5745	-4	-1	-3
15～64歳	7591	3838	3752	-58	-27	-32
65歳以上	3522	1529	1993	54	25	29
労働力人口 総数	6730	3772	2958	56	-5	60
15～64歳	5910	3281	2629	26	-14	39
65歳以上	819	491	329	29	9	21
就業者 総数	6552	3666	2885	75	8	66
15～64歳	5747	3187	2560	46	1	45
65歳以上	805	479	326	29	7	22
完全失業者 総数	178	106	72	-19	-12	-7
15～64歳	164	95	69	-19	-14	-6
65歳以上	14	11	3	0	1	-1
非労働力人口 総数	4376	1593	2784	-59	5	-62
15～64歳	1675	554	1120	-83	-13	-71
65歳以上	2702	1038	1663	25	17	7
労働力人口比率 総数	60.6	70.3	51.5	0.6	0.0	1.1
15～64歳	77.9	85.5	70.1	0.9	0.2	1.6
65歳以上	23.3	32.1	16.5	0.6	0.1	0.9
就業率 総数	59.0	68.3	50.2	0.8	0.2	1.2
15～64歳	75.7	83.0	68.2	1.1	0.5	1.7
65歳以上	22.9	31.3	16.4	0.6	0.0	1.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6552万人。前年同月に比べ75万人(1.2%)の増加。59か月連続の増加。
- ・男性は8万人の増加、女性は66万人の増加

表2 男女別就業者

2017年11月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6552	75
男	3666	8
女	2885	66

図3-1 就業者の推移(男女計)

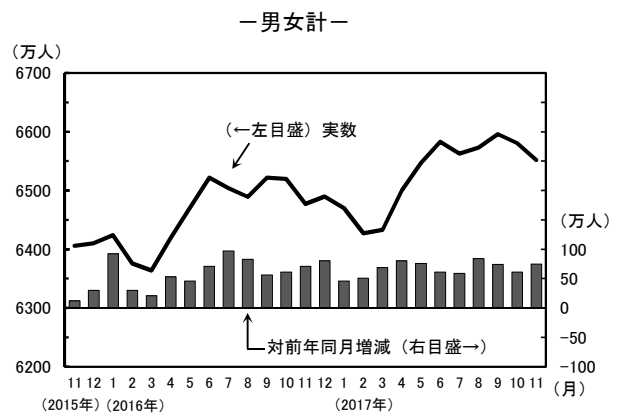
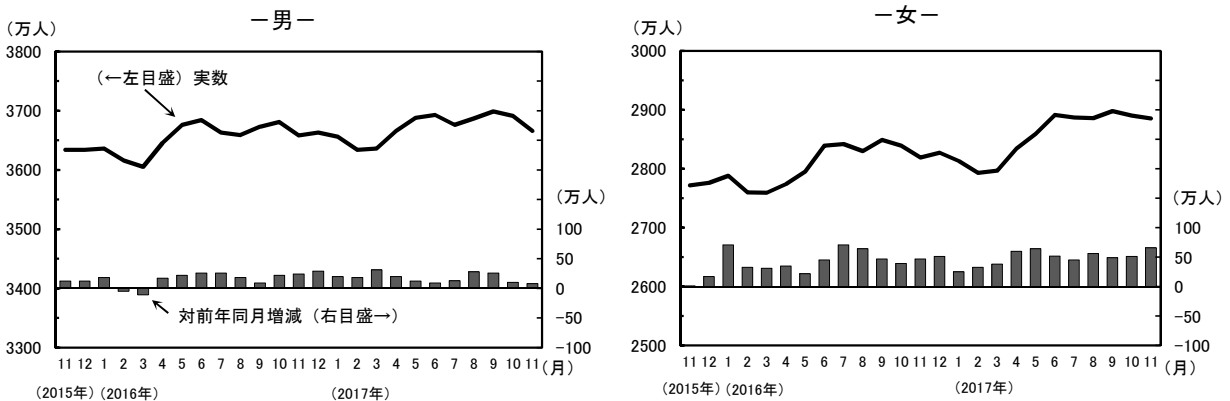
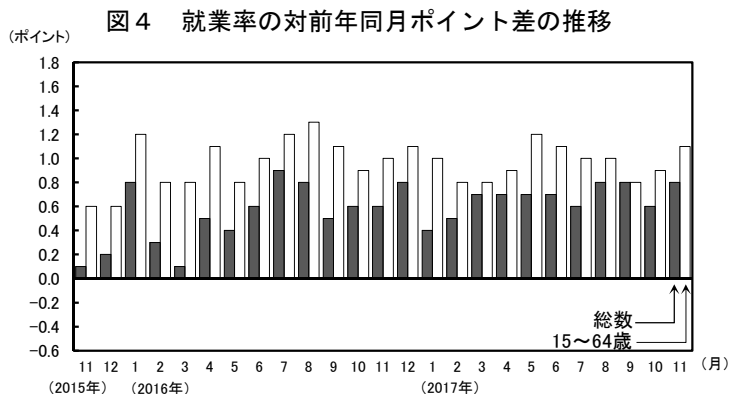


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.0%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.7%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は83.0%。0.5ポイントの上昇。
女性は68.2%。1.7ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は655万人。前年同月に比べ14万人(2.1%)の減少
- ・雇用者数は5865万人。前年同月に比べ86万人(1.5%)の増加。59か月連続の増加。
男性は3240万人。15万人の増加。
女性は2625万人。71万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5807万人。常雇は5394万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3890万人。
有期の契約は1164万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年11月 (平成29年)	実数 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6552	75
自営業主・家族従業者	655	-14
雇用者	5865	86
男	3240	15
女	2625	71
うち非農林業雇用者	5807	83
常雇	5394	85
無期の契約	3890	76
有期の契約	1164	31
役員	341	-21
臨時雇	343	-1
日雇	69	-2

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3456万人。前年同月に比べ88万人(2.6%)の増加。36か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2061万人。前年同月に比べ20万人(1.0%)の増加。2か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年11月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5518	108	...	2977	31	...	2540	76	...
正規の職員・従業員	3456	88	62.6	2341	50	78.6	1115	38	43.9
非正規の職員・従業員	2061	20	37.4	636	-18	21.4	1425	38	56.1
パート	1001	12	18.1	108	-9	3.6	893	21	35.2
アルバイト	428	-6	7.8	215	-2	7.2	213	-4	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	134	1	2.4	46	-7	1.5	88	8	3.5
契約社員	293	1	5.3	149	-7	5.0	143	7	5.6
嘱託	127	11	2.3	79	5	2.7	48	7	1.9
その他	78	0	1.4	38	2	1.3	40	-2	1.6

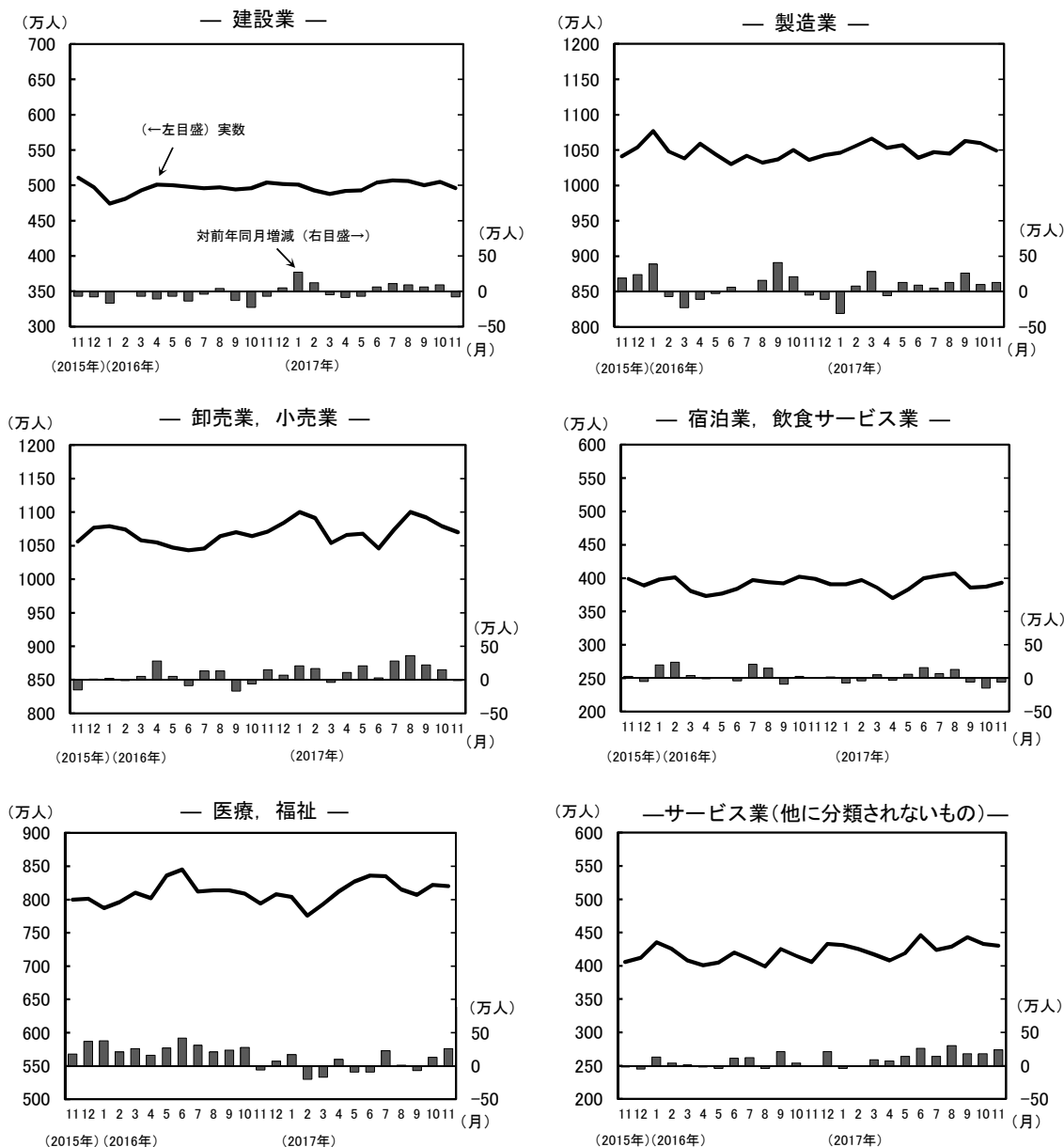
注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2017年11月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	200	6352	496	1049	213	350	1070	164	125	233	393	229	328	820	430
	対前年同月 増減	-1	76	-8	13	0	0	-1	7	-5	10	-6	-2	13	26	24
	対前年同月 増減率(%)	-0.5	1.2	-1.6	1.3	0.0	0.0	-0.1	4.5	-3.8	4.5	-1.5	-0.9	4.1	3.3	5.9
雇用人	実数	58	5807	404	1006	205	339	988	162	111	183	345	175	302	791	388
	対前年同月 増減	2	83	-5	14	-3	3	-2	8	-5	4	1	-2	13	29	24
	対前年同月 増減率(%)	3.6	1.5	-1.2	1.4	-1.4	0.9	-0.2	5.2	-4.3	2.2	0.3	-1.1	4.5	3.8	6.6

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1503万人と、25万人(1.6%)減少
 - 30～499人規模 …… 1974万人と、4万人(0.2%)増加
 - 500人以上規模 …… 1745万人と、75万人(4.5%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は178万人。前年同月に比べ19万人(9.6%)の減少。90か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ12万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年11月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	178	-19
男	106	-12
女	72	-7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

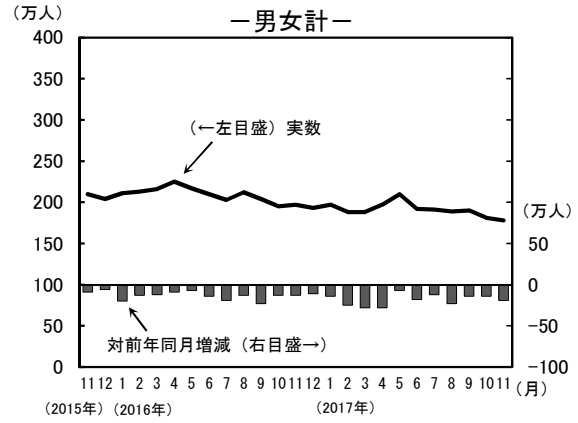
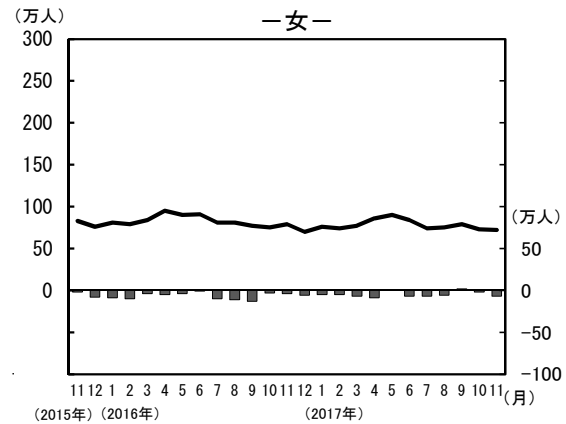
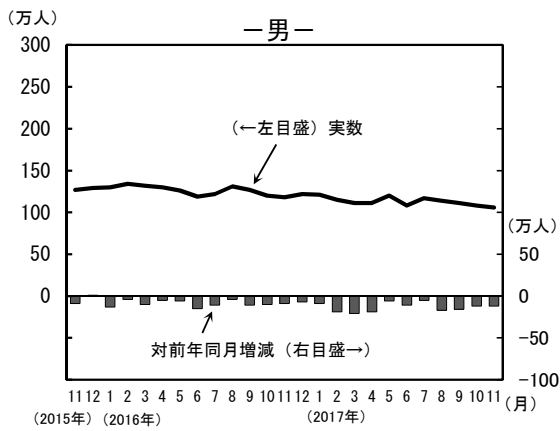


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



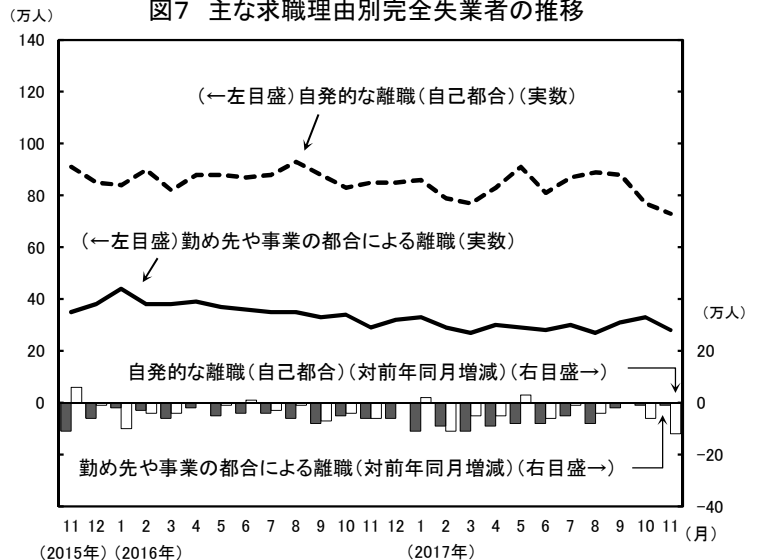
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は28万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は73万人と、前年同月に比べ12万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年11月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	178	-19
仕事をやめたため求職	122	-11
非自発的な離職	49	1
定年又は雇用契約の満了による離職	20	1
勤め先や事業の都合による離職	28	-1
自発的な離職(自己都合)	73	-12
新たに求職	51	-8
学卒未就職	5	-2
収入を得る必要が生じたから	27	-4
その他	19	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年11月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	178	-19	106	-12	72	-7
15～24歳	20	-1	10	-3	10	2
25～34歳	41	-12	25	-7	15	-6
35～44歳	39	-4	21	-2	18	-2
45～54歳	36	-1	20	0	16	-1
55～64歳	28	-1	19	-1	10	1
65歳以上	14	0	11	1	3	-1
(再掲)55～59歳	13	-1	8	-1	5	0
(再掲)60～64歳	16	1	11	0	5	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は34万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年11月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
					(万人, %, ポイント)
総数	178	-19	2.6	-0.4	
2人以上の 世帯	世帯主	34	-1	1.3	-0.1
	世帯主の配偶者	28	-1	1.7	-0.2
	その他の家族	83	-17	5.2	-1.0
単身世帯	33	1	3.6	0.0	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6558万人。前月に比べ14万人(0.2%)の増加
- ・雇業者数は5858万人。前月に比べ16万人(0.3%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は185万人。前月に比べ2万人(1.1%)の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は4万人(5.1%)の減少。「非自発的な離職」は2万人(4.0%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		11月	10月	9月	8月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6558	14	-6	-15	20
男	3674	-2	-5	-2	10
女	2883	15	-2	-12	10
うち雇業者	5858	16	3	-11	4
男	3238	-2	-3	5	-3
女	2619	17	7	-17	9
完全失業者	185	-2	-1	2	-4
男	110	1	0	-3	-6
女	75	-2	-2	5	1
非自発的な離職	52	2	1	3	-6
自発的な離職(自己都合)	74	-4	-7	1	-1
新たに求職	54	2	4	-3	3
完全失業率	2.7	-0.1	0.0	0.0	0.0
男	2.9	0.0	0.0	0.0	-0.2
女	2.5	-0.1	-0.1	0.2	0.0
非労働力人口	4357	-11	3	14	-16
男	1578	1	5	5	-5
女	2780	-12	0	7	-13

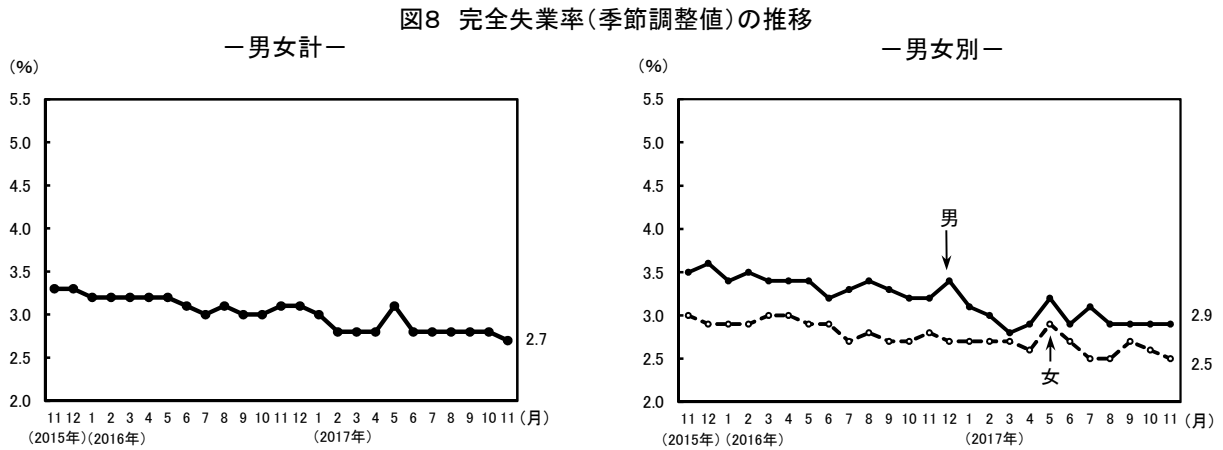
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.7%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.9%と、前月と同率
- ・女性は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2017年11月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.7	-0.1	2.9	0.0	2.5	-0.1
15～24歳	4.1	-0.4	4.1	-1.1	4.3	1.0
25～34歳	3.4	0.1	3.6	0.3	3.0	-0.4
35～44歳	2.7	0.1	2.6	0.0	2.7	0.0
45～54歳	2.3	0.0	2.4	0.3	2.2	-0.3
55～64歳	2.6	-0.3	3.1	-0.3	2.3	0.0
65歳以上	1.9	0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4357万人。前月に比べ11万人(0.3%)の減少